

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和元年12月27日

支出負担行為担当官代理

福岡地方検察庁次席検事 松井 洋

1 競争入札に付する事項

(1) 調達件名及び数量

令和2年度小倉第二合同庁舎及び久留米法務総合庁舎で使用する電気の調達

ア 小倉第二合同庁舎 予定契約電力 144 kW 年間予定使用電力量 378,000 kWh

イ 久留米法務総合庁舎 予定契約電力 127 kW 年間予定使用電力量 391,000 kWh

(2) 仕様等

入札説明書による。

(3) 使用期間

令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

(4) 需要場所

ア 北九州市小倉北区大手町13番26号 小倉第二合同庁舎

イ 福岡県久留米市篠山町31番 久留米法務総合庁舎

(5) 入札方法

入札書に記載する金額は、各社において設定する契約電力に対する単価（基本料金単価）及び使用電力量に対する単価（電力量料金単価）を根拠とし、あらかじめ当庁が別途提示する月ごとの予定契約電力及び予定使用電力量に基づき算出した各月の対価の年間総価を入札金額とすること。

なお、入札書とは別の用紙に入札金額の積算方法を記した内訳書を添付すること。

落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

※ 入札書に記載する金額の算定に当たっては、力率割引又は割増、発電費用等に係る燃料価格変動の調整額及び電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法に基づく賦課金は考慮しないこととする。

2 競争参加資格

(1) 予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号。以下「予決令」という。）第70条の規定に該当しない者であること。

なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であつて、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

(2) 予決令第71条の規定に該当しない者であること。

- (3) 令和01・02・03（平成31・32・33）年度法務省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」において開札時までA、B又はCの等級に格付けされ、九州・沖縄地域の競争参加資格を有する者であること。
- (4) 電気事業法第2条の2の規定に基づき小売電気事業の登録を受けている者であること。
- (5) 予決令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める入札参加資格者として、二酸化炭素排出係数、未利用エネルギーの活用、再生可能エネルギーの導入、グリーン電力証書の譲渡、需要家への省エネルギー・節電に関する情報提供の取組並びに電源構成及び二酸化炭素排出係数の情報の開示に関し、入札説明書において示す入札適合条件を満たすこと。
- (6) 入札説明書において示す暴力団排除に関する誓約事項に誓約できる者であること。

3 契約条項を示す場所、入札説明書の交付及び問合せ先等

- (1) 契約条項を示す場所、入札説明書の交付及び問合せ先

・〒810-8651

福岡市中央区六本松四丁目2番3号 福岡地方検察庁事務局会計課（担当：中島）

電話番号 092-734-9035

・電子調達システム <https://www.geps.go.jp/>

- (2) 入札説明書の交付方法及び交付期間

この公告の日から次の期間までの間、上記(1)の場所での交付又は要請により郵送で交付する。なお、郵送での交付を希望する場合、送料は受取人の負担とする。

令和2年1月14日（火）午後5時

4 電子調達システムの利用

本案件は、電子調達システムで行う。なお、電子調達システムにより難しい場合は、発注者に申し出た場合に限り紙入札方式（郵送を含む。）に変えることができる。

5 入札書受領期限及び提出場所

令和2年1月29日（水）午後5時

福岡地方検察庁事務局会計課又は電子調達システム

6 開札日時及び場所

令和2年1月30日（木）午後1時30分

福岡地方検察庁5階会議室及び電子調達システム

7 その他

- (1) 入札及び契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

- (2) 入札保証金及び契約保証金の納付

免除する。ただし、落札者が契約を締結しない場合は、違約金として入札金額の100分の5を徴収する。

- (3) 入札者に要求される事項

この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書に記載する必要な書類を同書に記載する期限までに提出しなければならない。また、支出負担行為担当官から当該書類について説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

- (4) 入札の無効

本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札

は無効とする。

(5) 契約書作成の要否
要

(6) 落札者の決定方法

予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(7) 手続における交渉の有無
無

(8) 詳細は、入札説明書による。